

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府
農業委員会名： 宮津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	550	177				727
経営耕地面積	336	48	32	15	1	384
遊休農地面積	31	21	21			52
農地台帳面積	749	335	326	9		1,084

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	827
自給的農家数	440
販売農家数	387
主業農家数	50
準主業農家数	77
副業的農家数	260

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	539
女性	244
40代以下	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	30
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	5
農業参入法人	6
集落営農経営	15
特定農業団体 集落営農組織	15

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	727.0ha	74.7ha	10.27%
課 題	高齢化等による担い手の減少		

※1 管内の農地面積は、令和元年度活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、令和元年度活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
72.7ha	116.5ha	43.8ha	160.2%

※1 集積目標は、令和元年度活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定について、農業委員会委員及び事務局から相談時に説明を行うほか、関係機関と連携し「京力農場プラン」の策定及び中間管理事業の活用を推進する。
活動実績	利用権設定について、農業委員会委員及び事務局から相談時に説明を行ったほか、令和元年10月及び令和元年12月に農地中間管理機構を活用した農地の貸借権の設定を行った。また、市内各地域での「京力農場プラン」の策定会合等に参加し、利用権設定や中間管理事業の活用について話し合いを行い農地利用の最適化に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員会委員や関係者の協力により目的を上回る農地の集積・集約化が図られた。
活動に対する評価	新たな担い手を支援する体制が地元集落で整い目標を達成することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.05ha	0ha	0ha
課 題	小規模な農地が点在しているという地理的特性から、新規参入者による集積が進みにくい。		

※1 新規参入者数は、令和元年度活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、令和元年度活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	京都府、京都府農業会議、市産業経済部等と連携し、新規参入者の受入促進を図る。
活動実績	新規参入に係る相談を随時受け付けられる体制を整え、農地の集積・集約化に向けた支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去3か年の実績をもとに、適切な目標値を定めることができた。
活動に対する評価	農地中間管理事業の利用推進に向けた取組により着実な成果を上げることができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	776.0ha	49.0ha	6.31%
課 題	農業者の高齢化と人口減少等による後継者不足		

※1 管内の農地面積は、令和元年度活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、令和元年度活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.5ha	1.4ha	56.00%

※1 解消目標は、令和元年度活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	97人	7月～8月	8月～11月
	調査方法	7月に農業委員会委員及び農業委員会協力員に説明会を開催し、その後、8月下旬までに現地調査を行い事務局で調査結果を取りまとめた。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
活動実績	その他の活動	農業委員及び農業委員会協力員による所有者等への指導により、遊休農地の解消を図る。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		94人	7月～8月	8月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 64 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 4.2 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動	なし		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	全体としては増加が減少を上回り、目標に達しなかった。また、目標値に対しても解消は半分にとどまった。
活動に対する評価	地域のリーダーである農業委員会委員等を中心に調査結果を共有し、遊休地解消に向けた話し合いを継続した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	727.0ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、令和元年度活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、令和元年度活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による日常的な状況把握のほか、毎年10月に実施している農地パトロールにより、違反転用者に対する指導を行う。
活動実績	10月に農地パトロールを2回実施し、形状変更について適切な対応ができていない者を指導した。
活動に対する評価	違反転用を未然に防止するための監視体制が整っており、引き続きこれを維持・強化していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区農業委員と事務局職員による現地調査及び申請書、添付書類その他の参考資料による書面審査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局職員により申請案件の説明を行い、担当地区農業委員が意見を述べた上で、申請書に記載された項目を現地調査での確認事項等に基づき審査し、可否を判断した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 7 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区農業委員と事務局職員による現地調査及び申請書、添付書類その他の参考資料による書面審査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局職員により申請案件の説明を行い、担当地区農業委員が意見を述べた上で、申請書に記載された項目を現地調査での確認事項等に基づき審査し、意見をまとめた。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35 日	処理期間(平均)	35 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4 法人
	提出しなかった理由	催促したが、対応なし	
	対応方針	1法人には改めて提出の催告を行っている。 3法人は4月以降に提出あり。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 99件	公表時期 令和2年2月
		情報の提供方法:「農業委員会だより みやづ(第49号)」に掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 726件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により京都府及び国へ情報提供を行った。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積:727.0ha	
		データ更新:農地の権利移動、転用、利用権設定等の属性データを更新	
		公表:なし	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・担い手対策 ・遊休農地の発生防止・解消に向けた対策 ・産地づくり対策や農産物の消費拡大 ・有害鳥獣対策の強化 ・農地地図データの整備について 〈対応内容〉 ・意見書として市長に提出。トップ会議(政策連携会議)を2回開催 ・引き続き市長部局と連携した対応を行う。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 各種申請・届出行為の適切な履行 〈対応内容〉 現地調査等を行い指導

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

2 件

提出先及び提出した意見の概要	・本市の農業は水稻中心で食糧基盤を担う一方、観光面で消費拡大ができれば地域経済力が高められる ・農業の地域社会で果す役割、守るべき農地に明確化、担い手への集積・集約化の促進
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している